

2018年10月17日

JICA ベトナム事務所長 小中铁雄

ご挨拶

2018年度も折り返しを過ぎました。この上半期を振り返り、我々JICA 事業の実績をご報告します。

日越外交関係樹立 45 周年となる本年上半期には、5月に故クアン国家主席、10月にはフック首相の訪問がなされた他、様々な局面で日越の外交関係の進展が見られました。また、9月には JICA 北岡理事長が訪越し、明治維新期の日本における人材育成等、近代化に対する取り組みについての講演を行ったほか、文化・教育・ビジネス等、日越の官民による交流が活発に行われました。JICA は、日本の ODA の実施機関として、従来通り「成長と競争力強化」、「脆弱性への対応」、「ガバナンス強化」を重点課題として、ベトナムにおける開発課題の解決、政府の重点政策を支援してまいりました。個々の案件の具体的な実績については、別紙「2018年度上半期の主な実績および下半期の取り組み」をご覧ください。

さて、今期ベトナムは、実質 GDP 成長率 6.98%（2018年1月～9月）を記録し、経済は安定、好調であると言われていています。一方、近年、公的債務管理強化の影響もあり、多くの公共投資案件が遅延し、事業費の未払い問題が長期化していることも事実です。また、インフラ整備等への民間資金の積極活用も目指されていますが、政府保証等多くの課題を抱えており、外国投資家の参画は限定的です。この結果、近い将来、インフラ投資の停滞が経済成長の鈍化を招くことも懸念されます。また、ベトナムが中所得国となり、従来のように ODA 資金が確保しにくくなる一方、国際目標である SDGs を達成するための社会開発分野（貧困対策・環境・保健など）での資金ニーズも依然膨大と言えます。持続的な社会経済開発には、バランスが取れた施策が重要であり、今後ベトナム政府と密接に議論をしていきたいと考えます。

最後に、JICA は、ベトナムの開発パートナーとして、引き続き政府をはじめ多くの方々から意見を聞き議論を深め、ベトナムの発展と課題解決に努めて参ります。

今後とも JICA の事業に対するご支援とご協力をお願い致します。

2018年度上半期の主な実績および下半期の取り組み

1. 2018年度事業実績概況

スキーム別終了・実施件数（2018年4月～2018年9月）

- 有償資金協力：L/A 締結無し。
 - 円借款貸付実行額 約 395.08 億円（グロス 2018年1月～6月）、約 233.80 億円（グロス 2018年4月～9月）
- 技術協力：終了案件 4件、実施中案件 31件、うち2件は新規開始
 - （新）ビジネス環境整備に係る能力向上プロジェクト 2018年9月14日
 - （新）戦略的幹部研修プロジェクト 2018年9月20日
- 無償資金協力：実施中案件 4件、うち1件は新規開始
 - （新）ベトナム国人材育成奨学計画 74.5 億円
- 民間企業提案型事業：終了案件 9件、実施中案件 35件（うち11件が新規開始）
- 草の根技術協力：終了案件 3件、実施中案件 23件（うち4件が新規開始）
 - ボランティア事業：派遣中のボランティア 68人（うち28人が新規派遣）

2. 2018年度上半期主な実績と下半期の取り組み

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

● ラックフェン国際港建設事業 【円借款】

- ラックフェン港が開港（2018年5月、ソフトオープニング）。円借款を活用した初の官民連携案件。港の基礎インフラを円借款で支援し、民間企業がコンテナターミナルの整備・運営に参画するスキーム。円借款部分は本邦技術活用条件（STEP）を適用し日本の優れた技術を活用。北部で初の国際大水深港。円借款で支援した航路浚渫は6月に完了、8月に正式な航路通行許可も発行済で、今年末にかけて事業会社 HICT 社が港の荷役機材を順次設置しながら徐々にフル稼働予定。同じく、来年初めには港のアクセス道路・橋梁より直接ハノイーハイフォン高速道路へ接続するインターチェンジが完成する予定。別事業でハロン湾とハイフォンを結ぶ高速道路が開通し（2018年9月）しており、地域間のアクセスが益々強化されることにより、増大する貨物需要や海運市場に対応し、更なる経済発展・国際競争力強化が期待される。

● **南北高速道路建設事業（ダナン - クアンガイ間）【円借款】**

- 両政府の重点政策の一つ。世銀との協調融資事業として、片道2車線の高速道路建設、運営管理設備の据付を行う案件。世銀との協調融資事業。世銀支援区間（タムキークアンガイ）が開通し、昨年2017年8月に先立って開通した JICA 支援区間と併せ、ダナン - クアンガイ間が全線開通（2018年9月）

● **ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン - スオイティエン間（1号線））【円借款】**

- 2020年末の完成を目指し、工事が進捗しており、地上の振動、騒音、交通渋滞を抑える掘削機（シールドマシン：TBM）を使用したベトナム初の地下鉄区間においてトンネル部分が完成¹（2018年6月）。

● **タイビン火力発電所建設及び送電線建設事業【円借款】**

- タイビン省において600MWの火力発電所及び周辺地域に送変電設備を建設することにより、北部地域の電力供給の改善に寄与。火力発電所の商業運転を開始（2018年3月）。

2) 人材育成

● **日越大学修士課程設立プロジェクト【技術協力】**

- 第1期生56名が修士課程を修了（2018年7月）。気候変動・開発プログラムが新たに開講し（2018年9月）、現在7分野において、専門的知識を有する高度人材育成を支援。

● **日本の技能検定が国家資格として承認**

- 専門家派遣を通じ支援の結果、日本の技能検定制度に基づく「旋盤」と「フライス盤」が労働・傷病兵・社会省（MOLISA）によりベトナムの国家検定と認定（2018年5月）。

● **人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】**

- 若手行政官の日本での学位取得を支援。ベトナム政府の協力拡張の依頼により、2018年度入学分から博士課程3名を追加、修士課程卒を30名から60名へと倍増（2018年9月に日本へ出発）。

¹6月に全2本のトンネルの2本目のシールドマシン先端部が、オペラハウス駅に到達。7-8月にかけてシールドマシンの解体工事完了。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

● 麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト 【技術協力】

- 定期予防接種の一環として全国で 18 ヶ月の幼児に POLYVAC 製のワクチン接種を開始（2018 年 4 月）。すでに 350 万ドーズが出荷された。

MR ワクチンの製造とベトナムへの技術移転の成功により、日本の実施団体である北里第一三共製薬株式会社が第一生命保健文化賞を受賞（8 月 30 日発表）。同製薬会社は、ワクチン・生物製剤研究・製造センター（POLYVAC）と共に、第 14 回 JICA 理事長表彰も受賞（10 月 1 日）。

2) 環境改善・気候変動・防災

● ホイアン市日本橋地域水質改善計画 【無償資金協力】

- 下水処理場（2,000m³/日、前ろ過散水ろ床法）及び管理棟の建設、日本橋水路の改修（約 1.7km）を行うことで、同市の汚水処理量の増加を図り、公衆衛生の改善に寄与。下水道管路、下水処理施設の完工及び試運転開始予定（2018 年 11 月）。11 月 16 日に完工式開催予定。

● クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト 【技術協力】

- グリーン成長に関連する 5 つの分野におけるパイロット活動を通じ、継続的なグリーン成長にかかる法制度や組織制度の構築を支援。クアンニン省はグリーン成長への取り組みをまとめたベトナム初の「ハロン湾地域におけるグリーン成長白書(2017)」を発行するとともに、環境への配慮と社会的責任に係る 29 の基準を満たす観光船に対して付与する「ブルーセイル認証」を策定（2018 年 9 月）。

● 国としての適切な緩和行動（NAMA）策定及び実施支援プロジェクト 【技術協力】

- ベトナム政府による GHG 排出削減ロードマップ政令の策定に際し、技術支援を実施。同政令は、天然資源環境省（MONRE）が各省の意見を反映し、2018 年 6 月末法務省審査委員会を経て、首相府へ提出。2018 年 12 月に開催される第 24 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP24）での合意事項を反映の上、2019 年 6 月に政令公布の見込み。2021 年以降、ベトナム政府が実施する GHG 排出削減目標の法的根拠となる予定。

● **ベトナム国防災セクター戦略策定のための情報収集・確認調査【基礎情報収集調査】**

- 2017 年末より、農業農村開発省（MARD）防災総局とともに、仙台防災枠組 2015-30 の4つの優先行動に基づき、ベトナムの優先プログラムを検討。JICA はベトナム全土における災害被害の特性、経済被害額の推移等の分析に基づき、優先プログラム案を提示。

ベトナムの優先プログラムは、水文気象データ（雨量、河川水位、河川流量などの情報）や災害の被害に関するデータを含む適切な情報管理体制の構築や、政府内の関係機関のコーディネーションを円滑に進めるための組織体制の確立、全てのレベルで災害リスク低減（DRR）計画を策定し、同計画に基づく投資を優先させること、洪水、土砂災害、渇水等、ベトナム各地で発生する災害種に応じた対策の実施などから成り立つ。

3) 人身取引対策

● **被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト2【技術協力】**

- 前フェーズで運営を開始した人身取引対策ホットラインを更に拡充し、全国での普及を図るとともに、被害者の救出や保護のために人身取引対策に関わる関係機関間の連携・情報共有体制の強化を図る。11月より専門家派遣予定。

4) 農業

● **「農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画」【無償資金協力】**

- 供与限度額 12 億 400 万円を決定する交換文書締結（2018 年 10 月）。本事業はハノイ市に建設予定の食品安全確保のための RETAQ センター（Reference Testing and Agri-Food Quality Consultancy Centre）の検査体制構築に必要な機材及びこれら機材を有効に活用するための設備を整備するもの。

● **第6回ジャパン・ベトナムフェスティバル（JVF）農業セミナーを開催**

- 2019 年 1 月 18 日、ニューワールドサイゴンホテルにて「ベトナム農業の持続可能な発展に向けて」をテーマに農業セミナーを開催予定。農業・農村開発省や地方省人民委員会、民間企業の代表からの講演を実施予定。

(3) ガバナンス強化

● **ビジネス環境整備に係る能力向上プロジェクト R/D 署名【技術協力】**

- 首相府及び関連機関の職員に対し、日本における電子政府を含むビジネス環境整備に係る取り組みや行政に係る経験を共有。2018年9月14日にR/D署名。
- **ベトナム共産党中央組織委員会（CCOP）における JICA 北岡理事長による講演「明治維新と日本の近代化」**
 - 行政改革や経済環境の変化に対応できる人材の育成を CCOP が進める上で、自国の文化と調和させながら西欧の知見を取り入れて近代化を達成した明治維新期の日本の人材育成等の経験を共有。全国 63 地方省組織をオンライン接続し、約 2,300 名が聴講（2018年9月）。
<https://www.jica.go.jp/about/president/20180914.html>

(4) 新しい ODA 協力の拡大

1) 民間提案型事業

- **難聴者聴覚検査・診断機器普及促進事業（リオン株式会社）**
 - バックマイ病院に開設された聴覚検査センターにおいて、聴覚検査機器による診断を行い、難聴者に対して補聴器を調整・提供することで、難聴の早期発見と難聴者の生活を改善。（2018年9月終了）
- **育苗及び生産の近代化による高品質花卉の産地育成普及・実証事業開始（株式会社姫路生花卸売市場）**
 - ベトナム農業先進地であるラムドン省（主にダラット市周辺）にて、ウイルスフリー苗の育苗技術移転、高品質花卉の生産技術移転、関連機器の導入を通じて、国際競争力のある産地を育成し、農業者所得や雇用を向上。（2018年3月開始）

2) 草の根技術協力

- **ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト（北九州市立大学ほか）**
 - 日本の組織連携訓練マネジメント手法を用い、ハイフォン市消防警察と地域防災組織の連携を強化することで、消防警察の組織連携訓練マネジメント能力の向上を支援。病院、アパートメントでパイロット的に本マネジメント手法の導入を予定。（2018年8月開始）
- **心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導者育成事業（愛知学院大学）**
 - ダナン市の特別支援教育施設の指導員や障害児の保護者に対し、心理リハビリテーションを行う体制を構築。（2018年8月開始）
- **ダナン市・グハンソン地区の地区医療センターを中心とする老年ケア・プログラム定着と人材育成事業（中部学院大学）**

- ▶ グハンソン地区医療センター老年科及び区内地域保健センターのスタッフに対して日本式老年ケア・プログラムの習得を支援。ダナン市における同プログラム定着のための人材育成を行う。（2018年7月開始）
- **ハイフォン市下水処理場運転管理・浸水対応能力向上プロジェクト（北九州市上下水道局）**
 - ▶ ハイフォン市で初となる下水処理場の運転・水質管理に必要な現状調査を実施。（2018年5月開始）
- **ホーチミンにおける介護技術普及事業（社会福祉法人 光寿会）**
 - ▶ ホーチミン市に日本式介護技術を普及。ナムサイゴン専門学校（本事業のカウンターパート機関）では、ホーチミン市当局より日本式老年ケアの開設許可を受け、2018年5月より3ヶ月間の短期介護コースを開講、一期生14名が修了。（2018年9月終了）
- **ハノイ地区における従業員満足度・職場環境改善プロジェクト（公益財団法人 日本生産性本部）**
 - ▶ WISE（Workplace Improvement & Satisfaction of Employee）プログラムを計16社にて実施。同プログラムに参加した企業の中には、収益と生産性が10%以上増加した企業有り。（2018年4月終了）。

3. 事業実施上の課題

ODA 事業における未払い・遅延問題

- ベトナム政府は、2012年に国会決議による公的債務上限（GDP比65%、2015年から国家予算法に基づく案件別の年間借入上限額を設定、2016年11月承認の中期公共投資計画（MPIP）により、債務抑制政策が一層強化され、JICAを含むODA事業において支払遅延が発生・深刻化。日本政府や他主要ドナーと連携しつつハイレベルで越側政府へ働きかけてきたことで2018年度予算手当は大幅に改善。引き続き、予算が不足する一部事業（ホーチミン都市鉄道1号線及び一部のMOT案件など）について追加予算配分への働きかけを継続中。
- ホーチミン都市鉄道1号線：総事業費修正が国会で未承認のため、ホーチミン市の2018年のODA予算2.40兆ドン（約120億円）に都市鉄道は含まれず。早期承認に向けてハイレベルでの働き掛けを行っている。その間にホーチミン市が3次にわたり立替払を行い、今般第4次立替払（約50億円）もホーチミン市人民委員会が承認し、支払が行われている。支払が円滑に進むようホーチミン市への働き掛けを継続していく予定。
- すでに両国で合意済みのODA案件が多数遅延（「衛星情報の活用によるベトナム災害・気候変動対策事業」、ハノイ市都市鉄道建設事業（1号線）

フェーズ I (ゴックホイ車両基地)、「ハノイ市都市鉄道建設事業」(ナムタンロンーチャンフンダオ間) (2号線)、「海上保安能力強化事業」等)。迅速な意思決定を継続的に働きかけていく予定。

JICA の ODA 事業に関する詳細な情報は、以下のウェブページを参照

<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>